

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①車両運搬具、什器備品

定額法によっている。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
就業機会拡大事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
合 計	51,000,000	50,000,000	51,000,000	50,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
合 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,615,096	3,814,147	2,800,949
什器備品	4,838,412	3,813,695	1,024,717
合 計	11,453,508	7,627,842	3,825,666

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	15,028,000	15,028,000	0	—
運営補助金	市	0	22,712,000	22,712,000	0	—
合 計		0	37,740,000	37,740,000	0	